

武庫川流域委員会 委員長 松本 誠 様

委員 岡田 隆

武庫川流域委員会の運営については、常にご努力を重ねられ、深謝します。

減災対策検討会について、検討会の資料を参照して私の所属グループ(武庫川の治水を考える連絡協議会)での会合における話し合い、及び私の個人的な体験から意見書(感想及び提案)を提出します。ご参考にしていただきたくよろしくお願い致します。

減災対策検討会に関する意見書
－体験的防災論－

(1) 会合における話し合いについて

2008.12.19 私たちのグループ(武庫川の治水を考える連絡協議会)での月例会で第1回減災対策検討会の資料のうち、資料2、3、及び4の全文をコピーして出席者に配布し意見を聴取した。また他の資料も必要に応じて回覧した。他の議題もあったので所要時間は短かったが、防災計画の実施については以下の発言があった。

- ①消火活動の訓練は自治会単位で行われているが、水害対策については実際には殆ど行われていない。火災でも同様だが、高齢者の死亡事故が多くなっている。人口比率の変化を考えると若年者に負担して貰うことが必要となるのは避けられない。中高校生にも社会・体育の総合授業で現場(川原その他)での土嚢づくりの実習等を組み入れることを考えてみてはどうか(防災科の設置されている高校もある)。
- ②小学校では着衣水泳を教育に取り入れているところもある。プールを利用して水流のある状態での歩行訓練を工夫してはどうか。[資料4検討シート1①具体案第6項]
- ③避難場所の設定は市単位だけでなく、市によっては隣接する市域との共有が必要で、ハザードマップもこの点を考慮して作成することも必要と思われる。また尼崎・伊丹市では武庫川だけでなく猪名川の影響も一緒に考える必要がある。
- ④現在は河川の清掃はボランティアによることが多く、連休など特定の日にグループ活動として行われている。一般市民は殆ど参加しないのではないかと。自治会も公園の清掃等はやるが高水敷等あまり実施していないように思う。武庫川上流(三田・篠山)の農家が多い地域では水路清掃は農業の必要から自治会等で共同してやっており、生活に水路が密接な繋がりを持っているから行事となっているが、下流地区ではどうしてもそこまでの意識はない。[(資料2) ”住民が水害リスクを認識できていない”とも繋がる感じがある。一方、”防災シンポジウム in 武庫川”における東園田町自治会の取り組みは非常に参考になった。]
- ⑤資料5-1 地図に示された天井川区間が阪急電鉄～仁川合流点に限定されているが、これでよいのか。住民の見た感じでは国道2号線より下流でも実感として天井川の感じのする箇所は方々にある。以上のような問題点について、運営委員会での検討結果が来年度策定される予定の河川整備計画に反映されるように期待する旨の発言もあった。

(2) 災害体験から感じたこと

私の今までの個人的体験から回想し、過去に経験した災害で記憶に残っている事件を時系列的に記すと次のようになる。

- ①1938(S.13.7.5)神戸市を中心とした六甲山麓の水害。当時小学校1年生で、学校から水の流れる坂道を帰宅の途中、父が迎えに来て避難所に行った。翌日家を見に行くと一階は軒近くまで泥で埋まっていた(夏休みが終わるまで、住居が転々と変った)。
- ②1945(S.20)6.5 戦争末期の神戸市大空襲で当時住んでいた灘区一带を含む市の大部分は焼け野原となり避難の途中、石屋川の堤防でも焼夷弾が周辺に降り注ぎ、必死で逃げた。その年の12月末で丹

波の柏原市付近へ疎開。

③1950年(S25)8.31 高校3年、ジェーン台風のため帰宅途中阪急西宮で電車不通となり、伊丹まで武庫川の堤防を暴風の吹く最中に這うように歩いて帰った。(家の門が倒壊していたが、他は被害なし。)

④1995(H7.1.17)早朝阪神大震災で自宅に可成りの被害があったが電気、水道などインフラに被害はなかった。その後家の補修の傍ら、復旧ボランティアに約1週間従事。

以上が私の70余年に亘る人生での大災害である。これから得た結論は、

1. 災害の認識は主として自己の実体験によって構成される。

EX.昭和の3大台風の一つと言われた伊勢湾台風(S.35)は、武庫川流域にもある程度の影響を及ぼしたといわれているが、その記憶は私には全くない。

2. 超大災害は自然災害よりも、人類自身の誤った選択によって発生する場合の方が多い。

EX.上記②はまさに私の人生における最大の災害だった。アメリカでの9.11の事件及びそれに続く1連の戦争も同じである。

3. 個々の災害に対する個人の評価は、それによって蒙った精神的、物質的影響によって異なる。

こうした被害による影響を皆無にすることは、長い人生では不可能であり、ある程度の諦めと各個人の心構えによるより致し方がない。

昔は5年間隔ぐらいで災害に遭ってきた。現在ではその確率は高いといわれているが、私の場合現実に災害に会う危険は以前よりも減っていると感じている。減災検討会では自然災害のみが対象だが、国内における多くの事例の中には人災ではないかと思われるものも存在する。これらを除いて私の体験から減災対策として効果的なのは、災害を疑似体験することであると考える。例えば地震は実験装置によって任意の強度(マグニチュード)の地震を体験できるが、水害にはそうした設備は一般的でないので、(1)のような訓練をすること・視聴覚に訴えた啓蒙運動をすること(映画・DVD・個人的な体験を聞く等)が考えられるが、これらもできるだけレパトリーを増やし何度も繰り返して実施することが重要であろう。

(3) 流域減災対策における土砂災害との取り組み

2009.1.31 現在の全国における土砂災害警戒区域の指定状況(国交省)の表(都道府県別)を見ると土石流(土砂災害警戒区域)は、兵庫 3,017、山口 3,358、島根 7,348、が 3,000 以上である。また急傾斜地については兵庫 5,517、山口 5,299、鹿児島 5,904、長野 5,208、島根 11,0110、が 5,000 以上である。この統計から見ても兵庫県は全国の中で土砂災害が極めて高い部類に属すると言える。他県との面積の比較や武庫川流域の区域数の比率がどの程度かの問題もあるが、”防災シンポジウム in 武庫川”資料の洪水・土砂災害ハザードマップ<南部地域>を見ても土石流・がけ崩れ危険予想箇所は多数示されている。しかし、これについて検討会では殆どと言ってもいいほど議論も説明もされていない(宝塚市では実際に過去に死亡災害が発生している)。土砂災害は砂防課の管轄という理由だけでこれを取り上げないということがあってはならない。必要ならば砂防課のメンバーにも減災対策検討会への出席を促して、兵庫県としての立場から総合的な見解と問題点を共有すべきであると考え。第87回運営委員会資料3に示された(仮称)武庫川流域協議会の中で各市と共同の場で取り上げるのかとも思うが、特に記載されていない。今後どの様に対処されるのか見解を聞きたく思っている。

(以上)